

# 野村継続増配日本株

## 運用報告書(全体版)

第17期（決算日2025年1月14日）

作成対象期間（2024年7月13日～2025年1月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2023年1月12日)	16,352	10	5.8	3,128.26	2.6	98.0	—	818
14期(2023年7月12日)	19,392	10	18.7	3,693.41	18.1	98.9	—	942
15期(2024年1月12日)	22,170	10	14.4	4,192.51	13.5	99.2	—	1,089
16期(2024年7月12日)	25,731	10	16.1	4,922.99	17.4	98.6	—	1,235
17期(2025年1月14日)	24,767	10	△3.7	4,615.16	△6.3	98.7	—	1,135

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

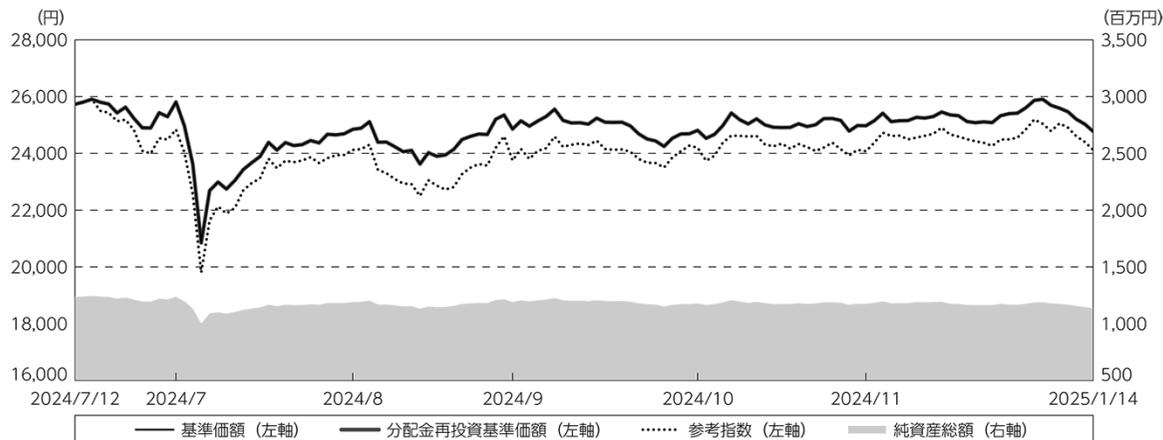
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年7月12日	円 25,731	% —	4,922.99	% —	% 98.6	% —
7月末	25,811	0.3	4,752.72	△3.5	97.4	—
8月末	24,847	△3.4	4,615.06	△6.3	97.9	—
9月末	24,858	△3.4	4,544.38	△7.7	96.5	—
10月末	24,811	△3.6	4,629.83	△6.0	98.0	—
11月末	24,974	△2.9	4,606.07	△6.4	97.7	—
12月末	25,907	0.7	4,791.22	△2.7	98.4	—
(期末) 2025年1月14日	24,777	△3.7	4,615.16	△6.3	98.7	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2024年7月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (期首～2024年10月下旬)

- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落したこと。
- (下落) 投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録したこと。
- (上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて、大幅下落後の急反発となったこと。
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- (下落) 自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと。

**(2024年10月下旬～期末)**

- (上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- (下落) トランプ次期大統領の関税強化表明を受けて、警戒感から下落したこと。
- (上昇) 米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が過去最高値を更新したことを受け、ハイテク関連株が上昇したこと。
- (下落) 米国において、AI（人工知能）向け先端半導体を巡る輸出規制の見直し案が発表され、日本の半導体関連株にも売りが波及したこと。

**○投資環境****・日本株式市場**

2024年7月は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。8月は、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に下落して始まりしました。5日には、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しました。その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて急反発しましたが、月間では2ヵ月連続の下落となりました。9月は、自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから下落しました。10月は、月末の衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米国では大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安の高まりから軟調な展開が続きました。11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。12月は、米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が過去最高値を更新したことを受け、ハイテク関連株が上昇しました。2025年1月は、米国において、AI（人工知能）向け先端半導体を巡る輸出規制の見直し案が発表され、半導体企業の販路が大幅に制限される可能性があることから、日本の半導体関連株にも売りが波及し下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.7%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

### ・期末の状況

#### <市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、その他金融業、不動産業など

#### <市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

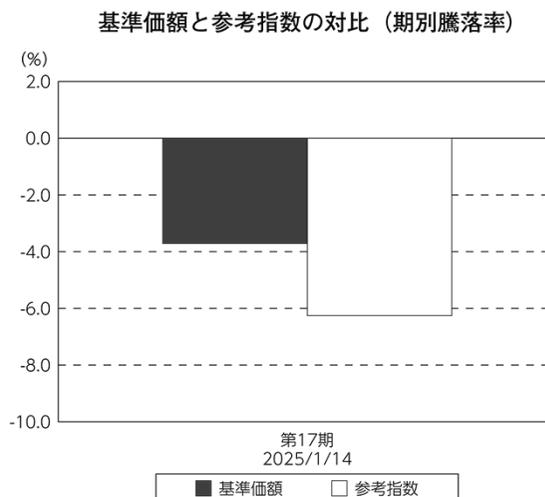
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が6.3%下落したのに対し、基準価額（分配金再投資）は3.7%下落しました。

### （主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器、輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ多めに投資している建設業、倉庫・運輸関連業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②個別銘柄では、ID&Eホールディングス、センコーグループホールディングス、綜研化学、ノジマ、ハマキョウレックスなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している卸売業、化学の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったことや、非保有であった情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②個別銘柄では、カメイ、シュッピン、フタバ産業、北海道瓦斯、フコクなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2024年7月13日～ 2025年1月14日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,448

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移を継続しています。毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与(共通事業所ベース)は、5月以降は概ね前年同月比+2%台後半で推移してきており、今後も実質所得環境は改善が見込まれます。ただし、米国の新政権の政策が日本経済に与える影響には注意が必要です。日銀は、12月の金融政策決定会合で政策金利の0.25%維持を発表しました。植田日銀総裁は、米国をはじめとする世界経済の不透明性に言及しつつ、賃金と物価の好循環への確信を高めるために、今後の賃金動向を確認した上で、利上げを検討していく考えを示しました。同会合における「主な意見」では、金融政策に関して当面の現状維持を示唆する見解は限られ、近い将来の利上げを示唆する見解も見られました。当社では、日銀は2025年1月に0.50%への利上げを決定するとみています(2024年12月末時点)。また、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2024年は前年比-0.2%、2025年は同+1.0%と予想しています。

### ・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月13日～2025年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	0.813	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 99 )	( 0.392 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 99 )	( 0.392 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	( 0.028 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 8 )	( 0.033 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	213	0.848	
期中の平均基準価額は、25,201円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

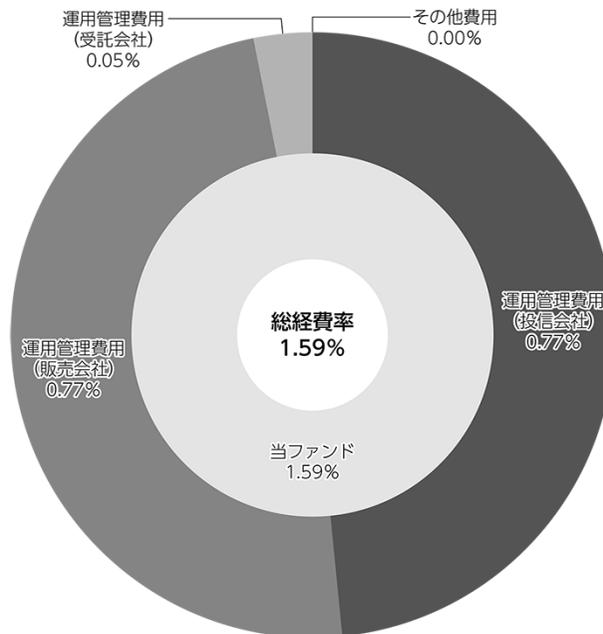
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年7月13日～2025年1月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		229	430,863	258	473,125
		(48)	(-)		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年7月13日～2025年1月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	903,988千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,165,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月13日～2025年1月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 13	3.0		百万円 286	60.5	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	150千円
(B) / (A)	38.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年1月14日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>			
極洋	3.1	3	11,805
<b>建設業 (4.4%)</b>			
ミライト・ワン	6	4.6	10,110
高松コンストラクショングループ	3.4	—	—
新日本建設	9	8.6	13,287
大和ハウス工業	3.1	—	—
積水ハウス	2.8	2.2	7,898
住友電設	2.2	—	—
新日本空調	—	4.4	8,170
インフロニア・ホールディングス	9.5	8.5	9,860
<b>食料品 (0.8%)</b>			
理研ビタミン	4.2	3.8	8,838
<b>パルプ・紙 (2.5%)</b>			
王子ホールディングス	23.2	25	14,707
レンゴー	13.7	15.6	13,261
<b>化学 (8.1%)</b>			
住友精化	2	2.1	9,586
日本曹達	1.6	—	—
東ソー	5.2	—	—
エア・ウォーター	6.2	7.9	14,543
三菱瓦斯化学	3.8	4.6	12,493
三井化学	—	2.8	9,189
日本ゼオン	9	—	—
UBE	4.3	5.7	13,135
リケンテクノス	12.4	10.2	10,251
中国塗料	—	4	8,688
綜研化学	5.1	3.9	13,396
<b>医薬品 (0.9%)</b>			
日本新薬	3.8	2.7	10,467
小野薬品工業	5.2	—	—
ダイト	5	—	—
<b>ゴム製品 (4.8%)</b>			
横浜ゴム	—	5	16,335
TOYO TIRE	5.1	7.1	16,784
フコク	5.2	6.7	11,416
ニッタ	2.7	2.7	9,477
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
ニチアス	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (2.0%)</b>			
東京製鐵	8.1	8.4	12,516
栗本鐵工所	2	2.2	9,317
新家工業	1.4	—	—
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
三井金属鉱業	—	3.8	17,092
<b>金属製品 (3.1%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	4.7	4.5	12,285
文化シャッター	5.3	4.2	7,665
ジーテクト	7.8	9	15,129
<b>機械 (4.2%)</b>			
ツガミ	5.9	7.1	10,579
荏原実業	1.9	—	—
三菱化工機	—	3.6	12,528
新東工業	9.8	—	—
竹内製作所	—	2.4	11,700
カナデピア	—	12.5	12,150
<b>電気機器 (1.0%)</b>			
MC J	7.2	—	—
ホーチキ	5.5	4.5	10,647
シスメックス	2.4	—	—
<b>輸送用機器 (1.1%)</b>			
フタバ産業	18.5	18.1	12,507
<b>精密機器 (0.7%)</b>			
日本エム・ディ・エム	11.1	—	—
メニコン	7.2	6.1	8,125
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
ニホンフラッシュ	9.4	9.4	7,520
イトーキ	—	4.8	7,420
オカムラ	—	5	9,735
<b>電気・ガス業 (4.2%)</b>			
中部電力	8.5	10	15,785
電源開発	—	6.6	16,038
北海道瓦斯	—	27.1	14,850
<b>陸運業 (3.3%)</b>			
ハマキョウレックス	3	7.4	9,560
山九	2.2	1.6	8,550
丸全昭和運輸	2.2	1.5	8,430
センコーグループホールディングス	11.9	7.6	10,913

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (3.0%)</b>			
日新	3.4	3.7	16,095
滋澤倉庫	—	2.5	7,512
内外トランスライン	4.3	3.8	9,633
<b>卸売業 (16.1%)</b>			
あらた	3.4	2.9	8,816
アルコニックス	7.2	6.3	9,494
あい ホールディングス	5.5	5.8	11,634
三洋貿易	—	7.2	10,555
三菱食品	—	2	9,320
松田産業	4.9	3.3	9,933
ハビネット	2.1	—	—
日本ライブライン	8.1	5.9	8,153
シークス	11	7.7	8,824
長瀬産業	3.8	2.8	8,185
豊田通商	3.9	4.7	12,478
兼松	4.5	4.2	10,493
日本紙パルプ商事	3.1	20.1	12,843
カメイ	7.8	7.3	12,439
内田洋行	1.4	1.4	9,198
稲畑産業	3.5	3.5	11,077
中央自動車工業	—	1	4,585
サンワテクノス	1.7	—	—
イエローハット	5.6	3.7	9,523
J Kホールディングス	11.6	13.5	13,243
<b>小売業 (4.5%)</b>			
シュッピン	6	9.5	10,003
あさひ	7.5	5.2	7,529
ノジマ	8.2	—	—
コーナン商事	3.5	3.4	11,781
上新電機	3.6	—	—
ライフコーポレーション	—	3	10,200
ベルーナ	18	14.6	11,169
<b>銀行業 (9.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.5	6	11,157
三井住友トラストグループ	3.2	2.9	10,440
三井住友フィナンシャルグループ	1	—	—
千葉銀行	5.6	—	—
群馬銀行	9.8	9.8	9,956
七十七銀行	2.4	2.4	10,370
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	3.4	13,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
百五銀行	—	15.9	9,842
紀陽銀行	—	4.7	9,987
山口フィナンシャルグループ	5.8	5.9	9,381
名古屋銀行	—	1.7	10,982
トモニホールディングス	33.3	36.1	15,450
<b>保険業 (1.1%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホール	—	3.7	11,906
<b>その他金融業 (8.3%)</b>			
クレディセゾン	5.3	4.2	14,905
芙蓉総合リース	1.2	1.2	13,470
みずほリース	11.7	12.1	12,196
東京センチュリー	8.7	7.3	10,658
リコーリース	2.1	1.9	9,576
ジャックス	2.7	—	—
オリックス	4.3	4.4	14,093
三菱HCキャピタル	7.9	7.9	7,947
NECキャピタルソリューション	2.8	2.7	10,152
<b>不動産業 (6.9%)</b>			
ヒューリック	6.2	5.7	7,837
オープンハウスグループ	3.2	2.2	11,303
東急不動産ホールディングス	—	10.5	9,837
東京建物	3.9	5	12,435
エスリード	—	3.3	14,635
日本エスコン	9.3	8.9	8,606
サンフロンティア不動産	7.1	6.5	12,077
<b>サービス業 (4.3%)</b>			
E・Jホールディングス	6	6.5	10,582
エス・エム・エス	2.9	—	—
エムスリー	3.5	—	—
エスプール	21.8	—	—
フルキャストホールディングス	7.1	5.8	8,317
チャーム・ケア・コーポレーション	—	8.2	10,184
エラン	9.7	—	—
建設技術研究所	2	3.7	9,287
ニシオホールディングス	3.1	2.4	10,152
合 計	株数・金額 641	660	1,120,530
	銘柄数<比率>	104	102 <98.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,120,530	% 97.4
コール・ローン等、その他	30,133	2.6
投資信託財産総額	1,150,663	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,150,663,641
コール・ローン等	24,748,383
株式(評価額)	1,120,530,360
未収入金	2,758,538
未収配当金	2,626,200
未収利息	160
(B) 負債	15,533,256
未払金	3,038,613
未払収益分配金	458,318
未払解約金	2,466,446
未払信託報酬	9,550,179
その他未払費用	19,700
(C) 純資産総額(A-B)	1,135,130,385
元本	458,318,701
次期繰越損益金	676,811,684
(D) 受益権総口数	458,318,701口
1万円当たり基準価額(C/D)	24,767円

(注) 期首元本額は480,075,197円、期中追加設定元本額は6,693,607円、期中一部解約元本額は28,450,103円、1口当たり純資産額は2,4767円です。

## ○損益の状況 (2024年7月13日～2025年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,911,429
受取配当金	18,886,677
受取利息	24,516
その他収益金	236
(B) 有価証券売買損益	△ 52,261,159
売買益	45,663,591
売買損	△ 97,924,750
(C) 信託報酬等	△ 9,569,879
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,919,609
(E) 前期繰越損益金	559,159,816
(F) 追加信託差損益金	161,029,795
(配当等相当額)	( 140,010,995)
(売買損益相当額)	( 21,018,800)
(G) 計(D+E+F)	677,270,002
(H) 収益分配金	△ 458,318
次期繰越損益金(G+H)	676,811,684
追加信託差損益金	161,029,795
(配当等相当額)	( 140,010,995)
(売買損益相当額)	( 21,018,800)
分配準備積立金	568,043,048
繰越損益金	△ 52,261,159

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年7月13日～2025年1月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年7月13日～ 2025年1月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,341,550円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	140,010,995円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	559,159,816円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	708,512,361円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	15,458円
g. 分配金	458,318円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。